

月例経済報告等に関する関係閣僚会議資料

令和2年2月20日

内閣府

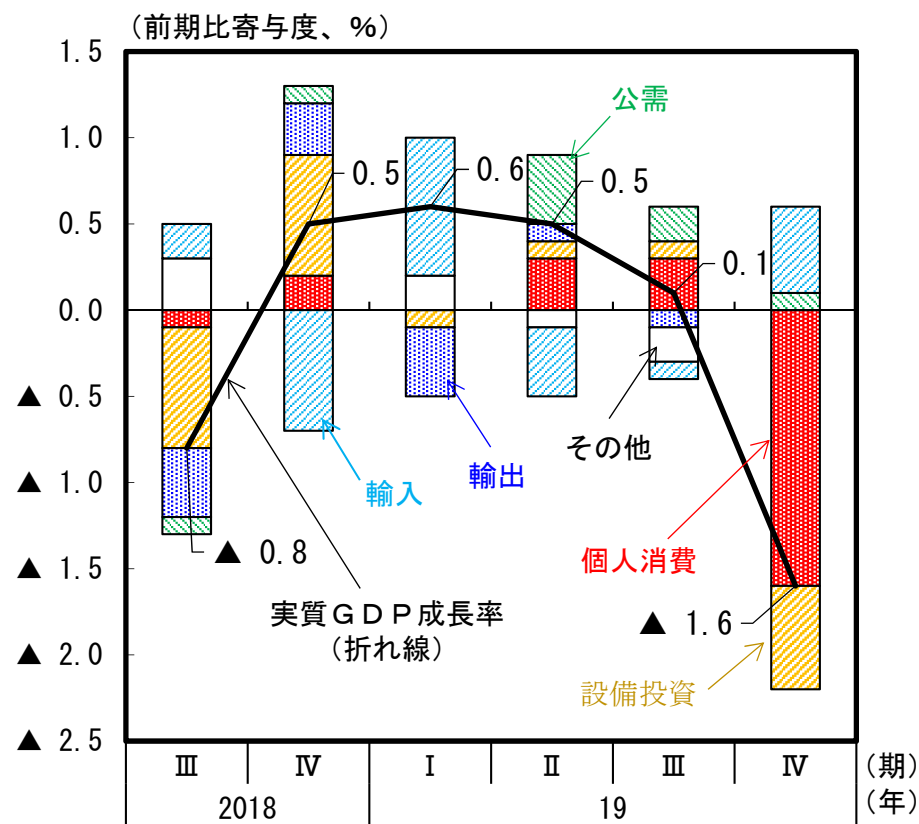
1. GDP(2019年10-12月期1次速報)

- 2019年10-12月期の実質GDP成長率は、前期比▲1.6%、年率に換算すると▲6.3%と5四半期ぶりのマイナスとなった。
- 公需が経済を下支えするも、民需が弱い動きとなり、内需全体としてマイナス寄与。外需は、輸入が民需の弱さに応じて減少し、輸出に弱さがあるものの、全体としてはプラス寄与。

GDP成長率の内訳

	2018 暦年	2019 暦年	2019年	
			7-9 月期	10-12 月期
実質GDP成長率 [年率]	0.3	0.7	0.1 [0.5]	▲1.6 [▲6.3]
内需(寄与度)	(0.3)	(0.9)	(0.4)	(▲2.1)
民需(寄与度)	(0.1)	(0.4)	(0.2)	(▲2.2)
個人消費	▲0.0	0.1	0.5	▲2.9
設備投資	2.1	0.9	0.5	▲3.7
住宅投資	▲6.7	1.9	1.2	▲2.7
在庫投資(寄与度)	(▲0.0)	(0.1)	(▲0.2)	(0.1)
公需(寄与度)	(0.2)	(0.5)	(0.2)	(0.1)
公共投資	0.3	3.1	1.2	1.1
外需(寄与度)	(0.0)	(▲0.2)	(▲0.3)	(0.5)
輸出	3.4	▲1.8	▲0.7	▲0.1
輸入	3.4	▲0.8	0.7	▲2.6
名目GDP成長率 [年率]	0.2	1.3	0.5 [1.9]	▲1.2 [▲4.9]

実質GDP成長率の要因分解



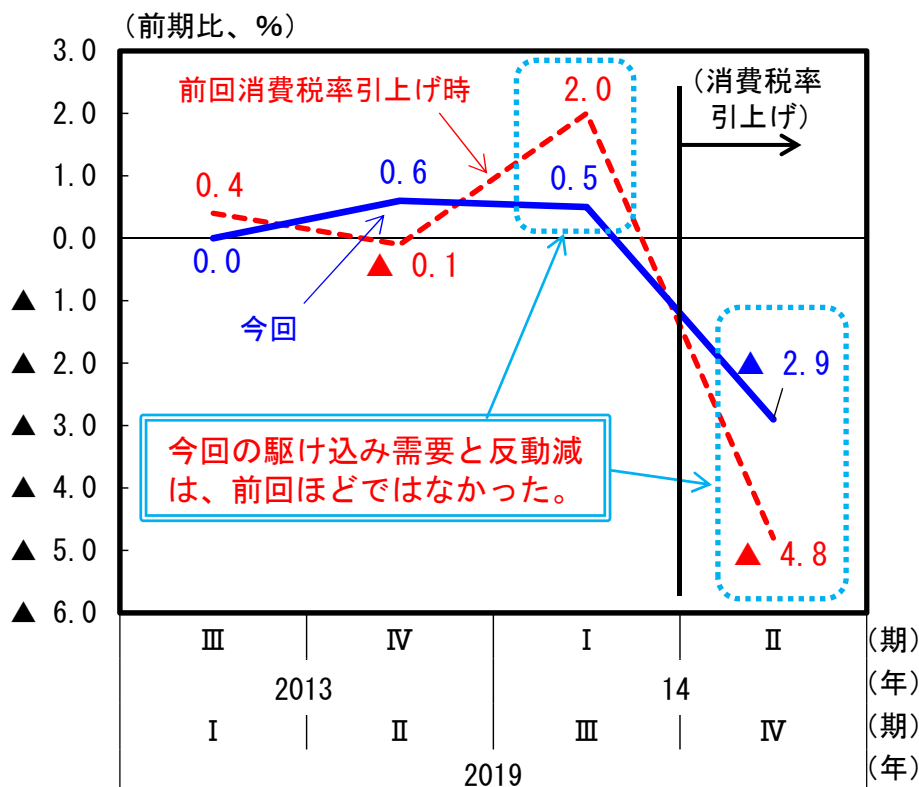
(備考) 1. 内閣府「国民経済計算」により作成。
 2. 左表は、季節調整済前期比(ただし、()内は寄与度、[]内は年率換算値)。
 3. 右図は、実質季節調整値。

2. 個人消費① – 個人消費全体の動向

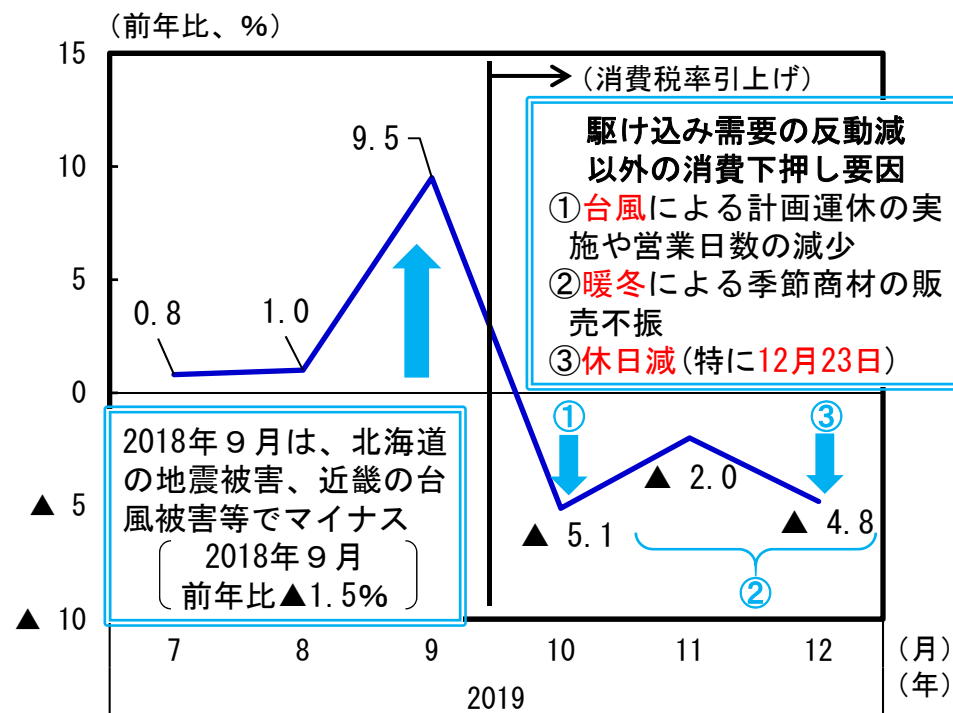
- 民需の弱さの主因である個人消費（GDP速報）は、消費税率引上げに伴う一定程度の駆け込み需要の反動減等により、前期比▲2.9%の減少。
- しかし、今回の駆け込み需要と反動減は、前回の消費税率引上げ時ほどではなかったとみられる。

- **財・サービスを含む家計調査**によって月次の動きをみると、10月以降、①**台風**による計画運休の実施や営業日数の減少、②**暖冬**による季節商材の販売不振、③**休日減**（特に**12月23日**）による下押しが発生。

個人消費（GDP速報）



実質消費支出（家計調査）



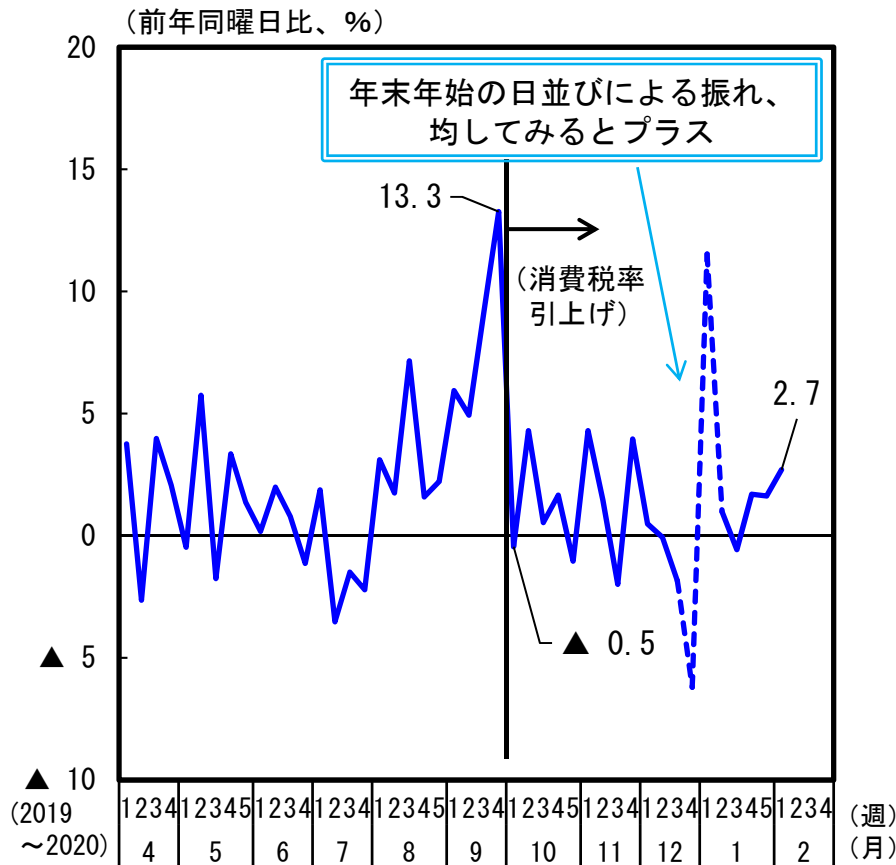
(備考) 1. 左図は、内閣府「国民経済計算」により作成。
2. 右図は、総務省「家計調査」により作成。二人以上世帯、変動調整値。

2. 個人消費② – 業況の戻っている業態

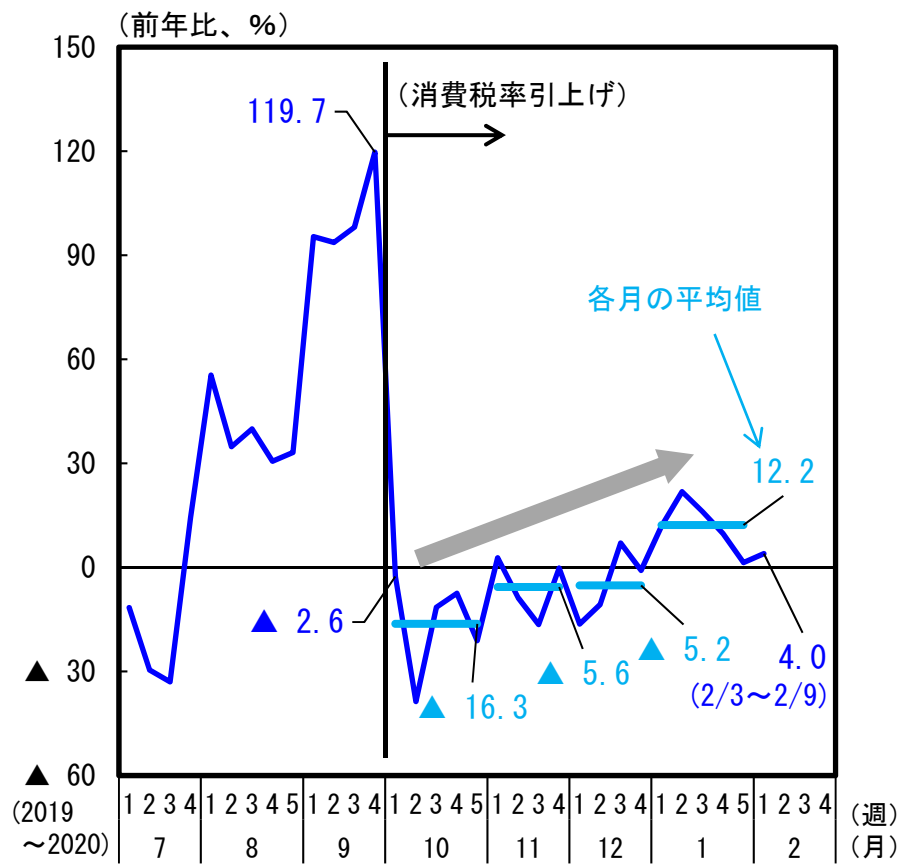
➤ スーパーの売上は、軽減税率の効果等もあって、底堅く推移。

➤ 家電販売は、10月以降、マイナス幅を縮小し、1月に入り前年比プラス傾向。

スーパー販売額（週次）



家電5品目販売金額（週次）

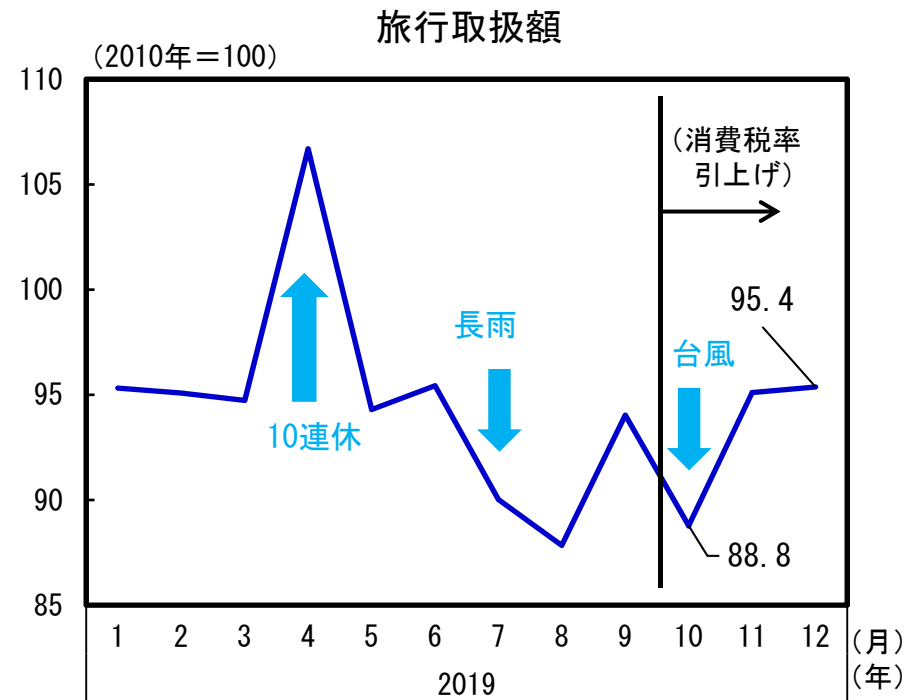
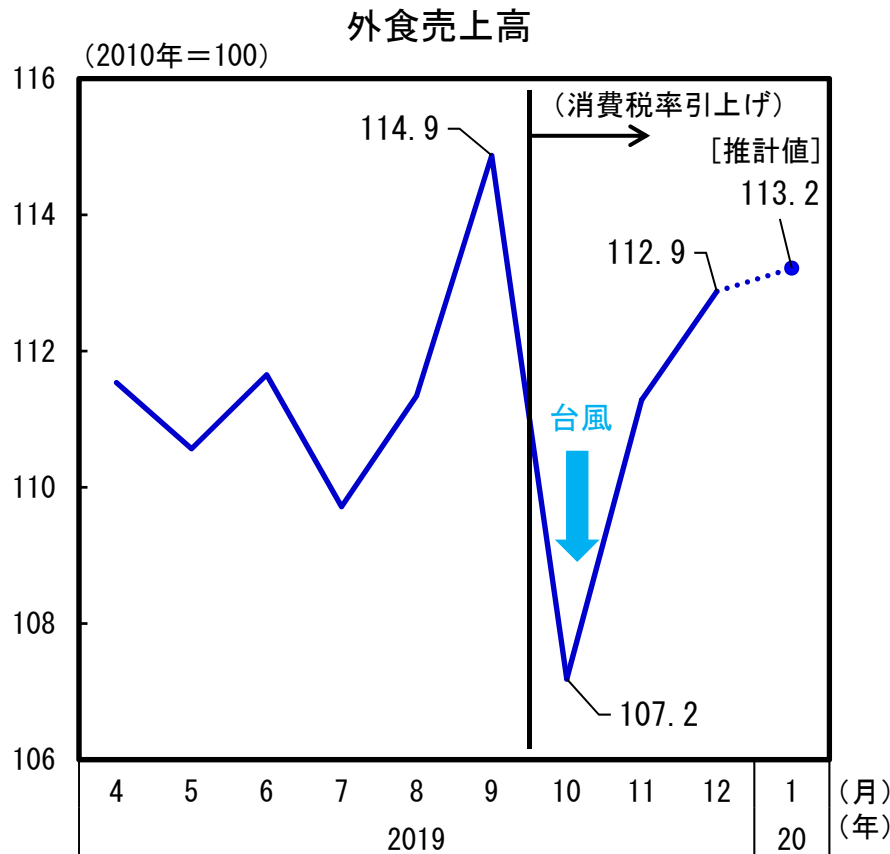


(備考) 1. 左図は、経済産業省「METI POS小売販売額指標[マイクロ]」により作成。販売額は食品、飲料、雑貨、化粧品、ヘルスケア、たばこの合計。全国12地域別、商品分野別に事業所母集団を設定し、サンプル抽出を実施。サンプル抽出率は、商業動態統計の店舗数を母数と仮定すると、スーパーは22%。
2. 右図は、経済産業省「METI POS小売販売額指標[マイクロ]」により作成。税抜き価格ベース。家電5品目は、テレビ、エアコン、冷蔵庫、パソコン、洗濯機の5品目の合計。

2. 個人消費③ – 業況の戻っている業態(サービス)

➤ 消費支出の5割以上を占めるサービス消費の把握が重要。外食売上高は、10月は落ち込んだものの、その後は2か月連続で増加。1月も、各社公表資料を基に推計すると、増加の見込み。

➤ 旅行は、夏の天候不順や10月の台風で下押しされたが、年末年始は日並びの良さ(1月4、5日が土日)もあり、交通機関の利用状況は好調で、年末年始にかけて回復。



年末年始の交通機関利用実績 (2019/12/27~2020/1/5)

	前年比
鉄道(利用人数)	2.4%
航空機(利用人数)	6.7%
高速道路(利用車両台数)	4.4%

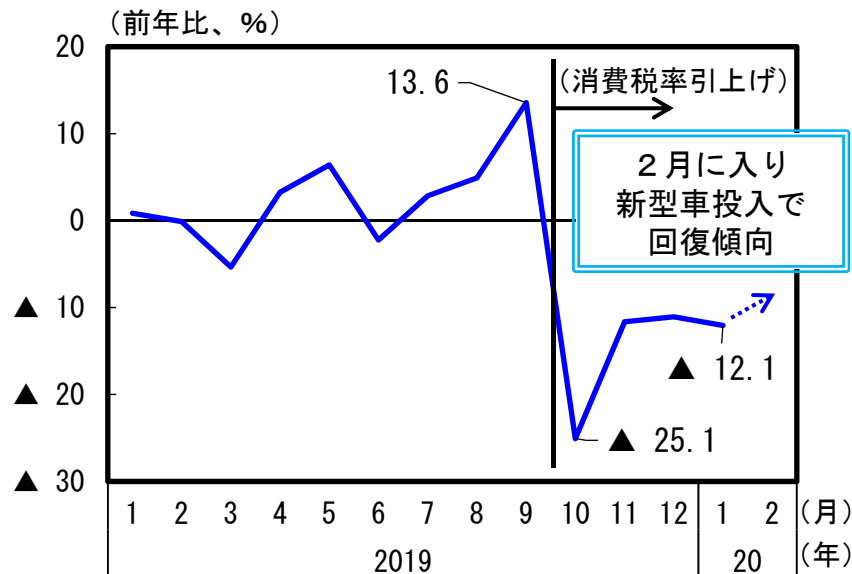
(備考) 1. 左図は、日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」により作成。最新月は外食産業各社IR資料を基に内閣府で推計した値。内閣府による季節調整値。
2. 右図は、鉄道旅客協会「販売概況」により作成。内閣府による季節調整値。

2. 個人消費④ — 業況の振るわない業態

- 自動車販売は、11月以降も前年比二桁減が継続。ただし、ヒアリングによれば、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動減以外の減少要因の指摘あり。
- なお、2月に入り、新型車の投入や部品不具合により停止していた車種の生産・販売の再開の効果が顕在化の兆し。

- 宝飾品等の高額商品を扱う百貨店の売上は、駆け込み需要と反動減に加え、台風や暖冬等の影響を受けたが、その中でも、年末に向けて前年比のマイナス幅は縮小。

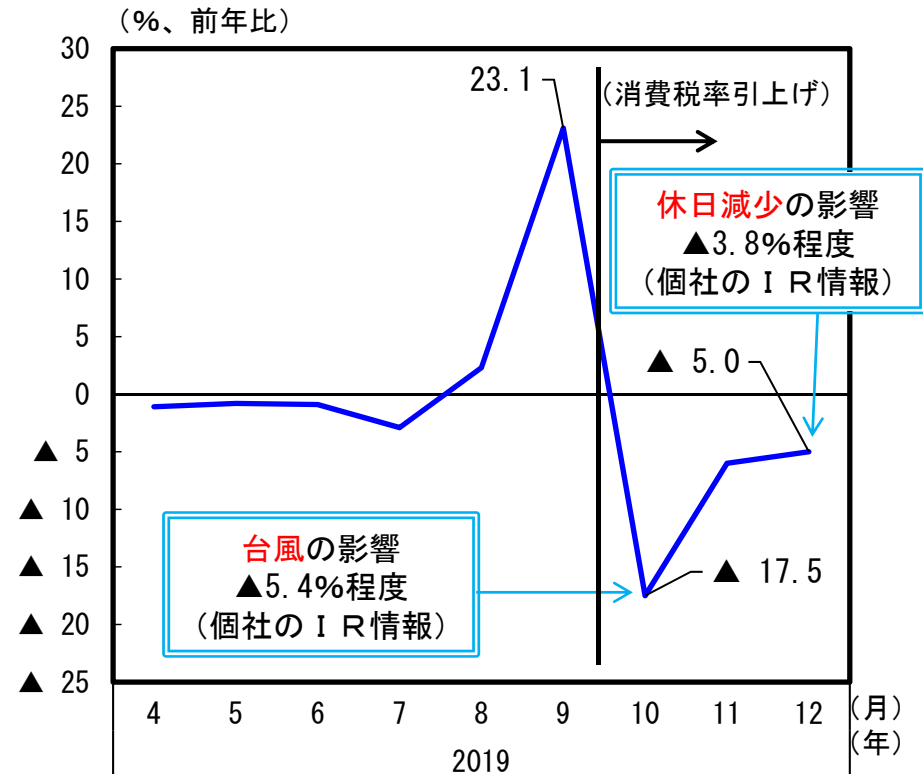
自動車販売(新車)台数



10月以降の減少要因(業界団体からのヒアリング)

- ① **個社要因** (部品不具合による一部車種の生産停止)
- ② 10月は台風による営業日数の減少
- ③ 12月以降は新たに投入される**新型車を見据えた買い控え**

百貨店売上高



(備考) 1. 左図は、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会により作成。
2. 右図は、日本百貨店協会「全国百貨店売上高」により作成。既存店の前年比、税抜き価格。

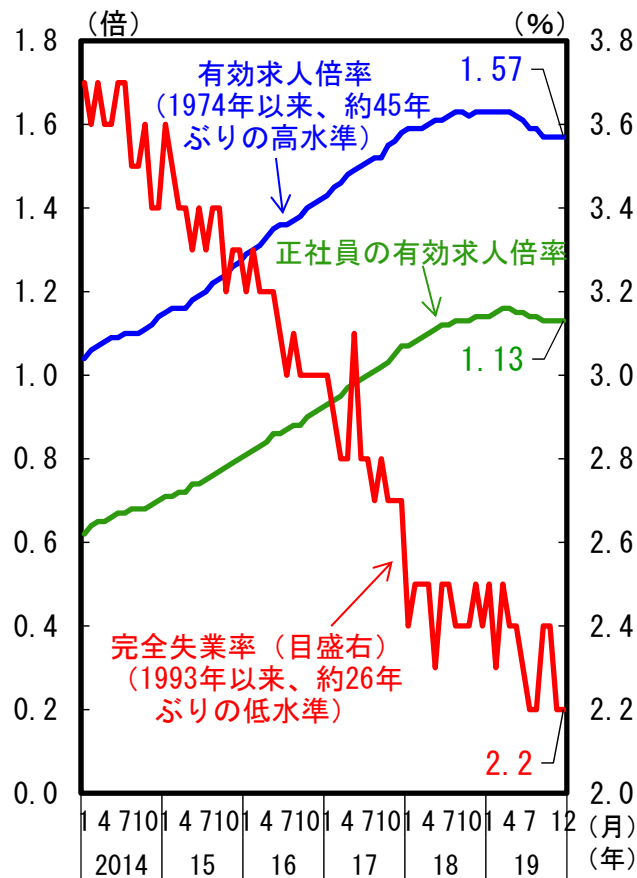
3. 雇用・所得

➤ 労働需給は引き続き引き締まっており、雇用情勢は改善。

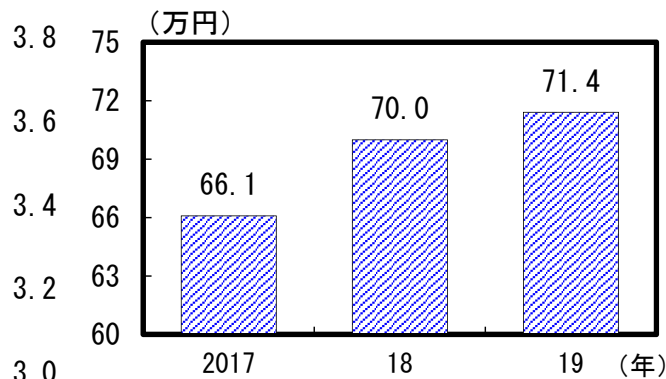
➤ 今世紀に入り最高水準の賃上げが6年連続で実現。
 ➤ 2019年冬のボーナスは高い水準。

➤ 賃金の伸びと雇用者数の増加により、実質総雇用者所得は緩やかに増加しており、消費を下支え。

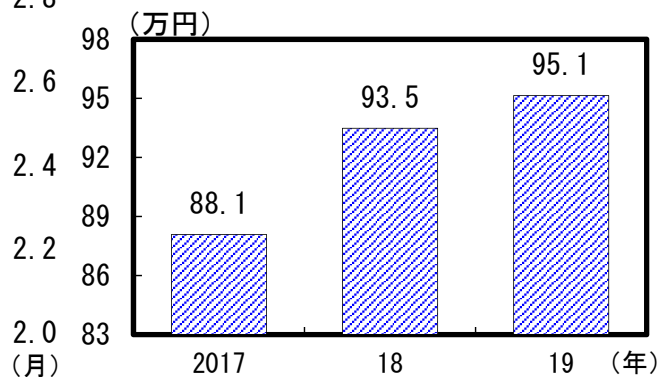
完全失業率と有効求人倍率



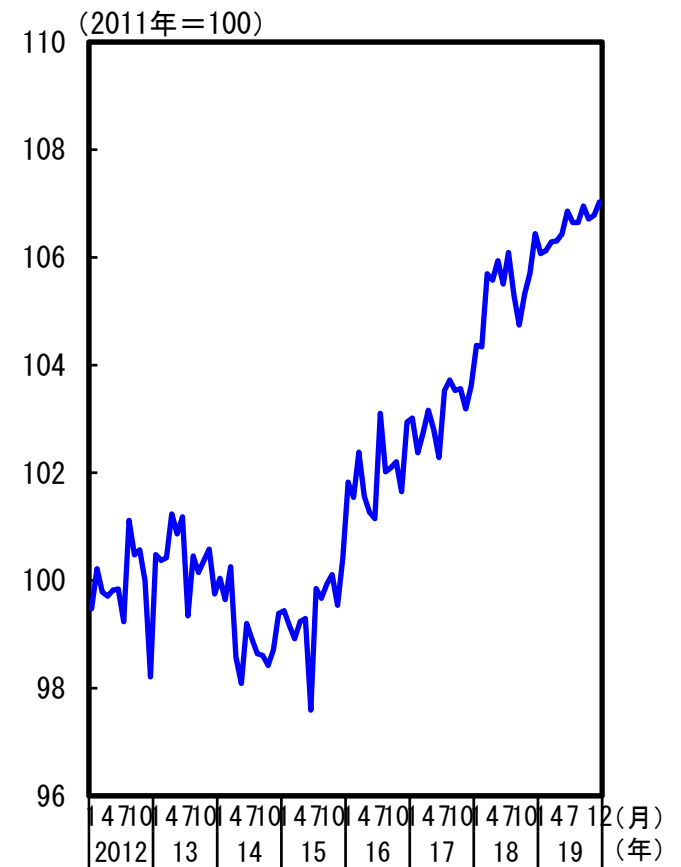
冬のボーナス
 [日本労働組合総連合会]



[日本経済団体連合会]



実質総雇用者所得



(備考) 1. 左図は、総務省「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」により作成。季節調整値。
 2. 中央図は、日本労働組合総連合会「2019年春季生活闘争年末一時金第3回(最終)回答集計結果」、日本経済団体連合会「2019年末賞与・一時金大手企業業種別妥結結果(加重平均)」により作成。日本労働組合総連合会は各労働組合(約2,000組合)、日本経済団体連合会は従業員500人以上の東証一部上場企業(約150社)が対象。各年の調査対象企業が同一ではないため、前年とは単純に比較できない。
 3. 右図は、内閣府推計値(季節調整値)。

4. 個人消費・雇用所得 — まとめ

- これまでみたとおり、**総じてみれば、雇用・所得環境の改善が続くなかで、消費は持ち直している**。ただし、新型コロナウイルスによるイベント・外出自粛等の動きもあり、消費に与える影響には十分に注意が必要。
- さらに、以下のような中長期的な要因の分析・対応が課題。

< 注視すべき事項 >

新型コロナウイルス感染症の影響

< 中長期の消費を考える課題 >

1. 消費全体の構造変化

- ・ 高齢世帯の増加
- ・ ネット販売の拡大
- ・ シェアリングエコノミーの進展

2. 自動車市場の100年に1度の転換期

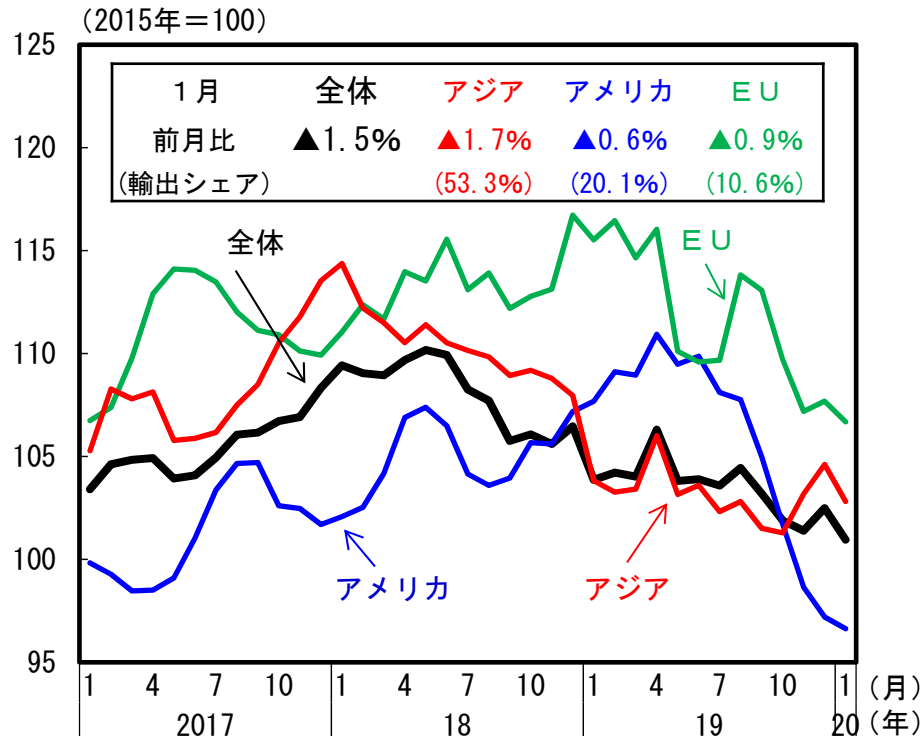
- ・ 若者の車離れ
- ・ カーシェアリングの拡大

5. 輸出・生産

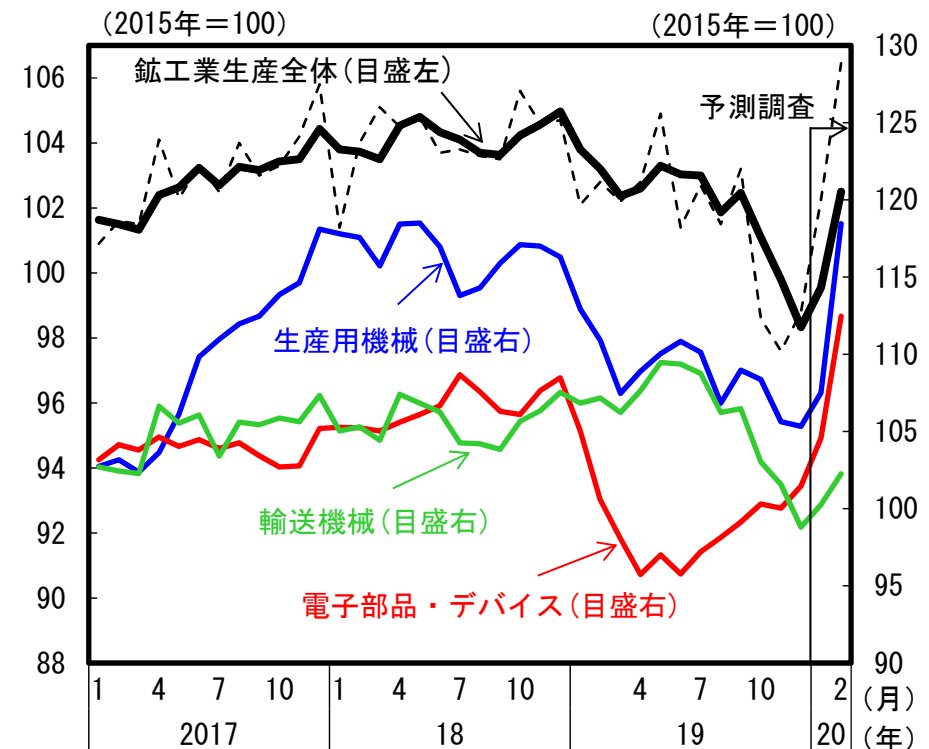
- 海外経済の減速を背景に輸出は弱含みが続いている。
- 12月までは世界的なITサイクルの底入れにより、アジア(中国)向け輸出に下げ止まりの兆しもみられていたが、春節の影響による減少に加え、先行きは新型コロナウイルス感染症の影響による下押しが懸念される。

- 生産は、電子部品・デバイスには持ち直しの動きがみられるものの、全体としては輸出の弱さに台風の影響(部品供給の滞り等)が加わり、引き続き弱含んでいる。
- 先行きは、サプライチェーンの回復とIT関連需要の高まりから増加が見込まれていたが、輸出同様、新型コロナウイルス感染症の影響による下押しに注意が必要。

輸出数量指数 (地域別)



鉱工業生産 (業種別)



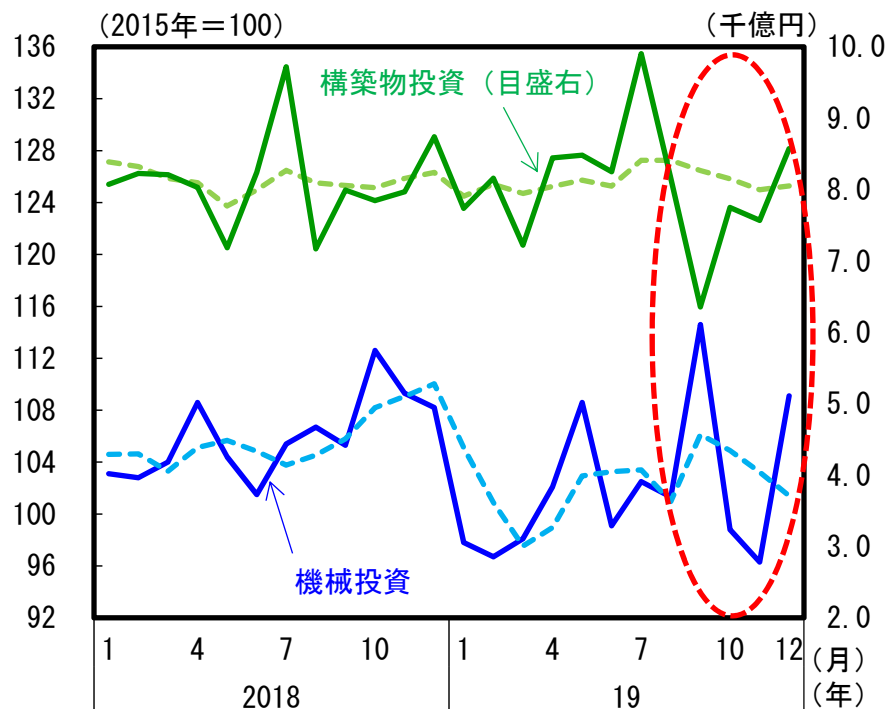
(備考) 1. 左図は、財務省「貿易統計」により作成。内閣府による季節調整値。実線は3か月移動平均、破線は単月の動き。
2. 右図は、経済産業省「鉱工業指数」により作成。季節調整値、実線は3か月移動平均、破線は単月の動き。

6. 設備投資・企業収益①

- 10－12月期の設備投資（GDP速報）は3.7%減少したが、輸出や生産が弱含むなかで、生産増強のための機械投資や構築物投資が手控えられている可能性。また、台風の被災により一部資本財の生産・出荷が滞った影響も含まれている。
- 単月の動きをみると、いずれも12月にかけて増加傾向にある。

- 人手不足の中、省力化に資するソフトウェア投資は、前年比プラスで推移しており、Society5.0への対応が進んでいるとみられる。

機械投資と構築物投資



ソフトウェア投資



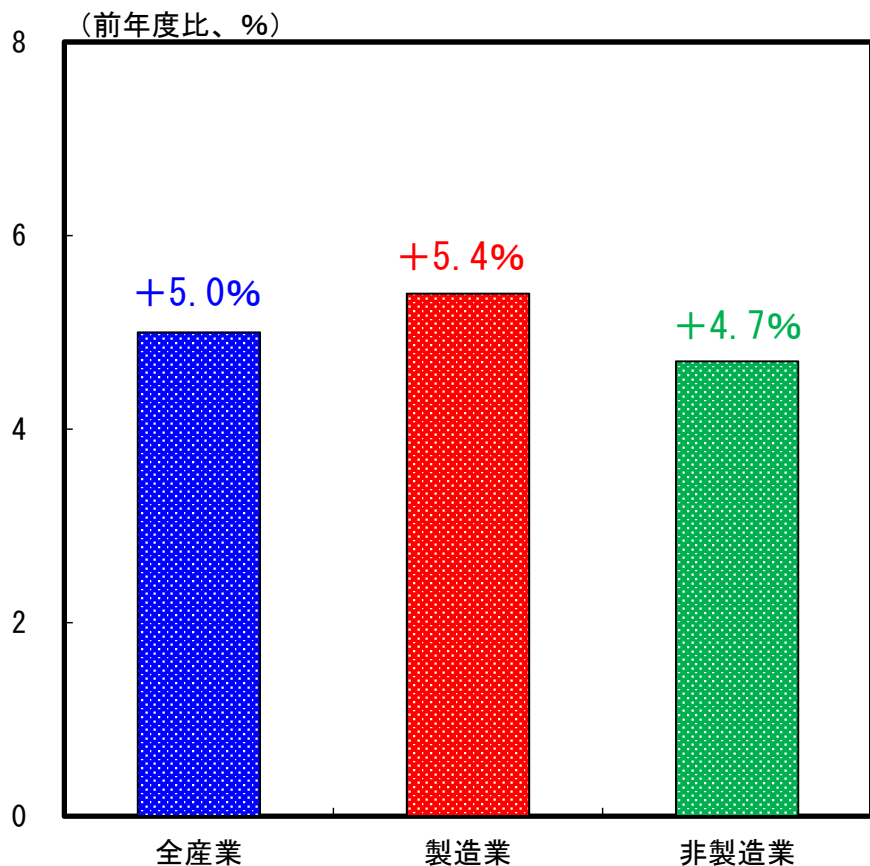
- (備考) 1. 左図は、経済産業省「鉱工業総供給表」、国土交通省「建築着工統計」により作成。機械投資は、資本財総供給（除く輸送機械）の季節調整値、破線は3か月移動平均、実線は単月の動き。構築物投資は、建築着工工事費予定額（民間非居住用）の内閣府による季節調整値、破線は6か月移動平均、実線は単月の動き。
2. 右図は、経済産業省「特定サービス産業動態統計」により作成。受注ソフトウェア売上の3か月移動平均。

6. 設備投資・企業収益②

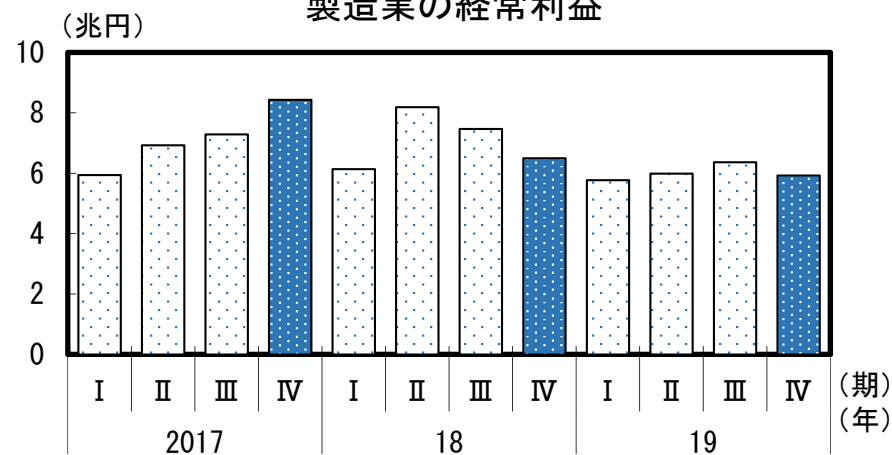
- 日銀短観12月調査による設備投資計画の投資額は、前年度比5%増となり、増加基調を維持。

- 背景にあるのは、高水準にある企業収益。ただし、製造業を中心に弱含みが続き、今後の新型コロナウイルス感染症が企業活動に与える影響に留意が必要。

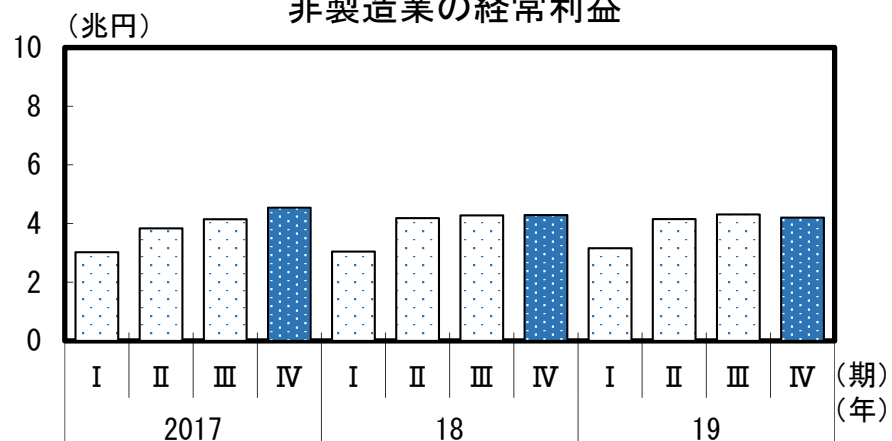
2019年度の設備投資計画（日銀短観12月調査）



製造業の経常利益



非製造業の経常利益



- (備考) 1. 左図は、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」により作成。ソフトウェア・研究開発投資額を含み、土地投資額を含まない。全規模ベース。
 2. 右図は、日経NEEDSにより作成。連結ベースで集計（上場企業が対象、除く電力・金融、2月17日時点）。なお、非製造業は特殊要因（金融関連）による振れを控除している。

7. 新型コロナウイルス感染症の経済的影響(2)

- 百貨店売上について各社公表資料をみると、1月は前年比のマイナス幅を縮小させたが、2月上旬には、新型コロナウイルス感染症の影響とみられる客数減（インバウンドを含む）により、マイナス幅が再び拡大。

- 国内企業の決算情報等によれば、新型コロナウイルス感染症の影響について、まだ見通せないとの声が多い。
- 他方で、企業情報からは、中国での生産は未だ本格稼働に至っておらず、物流も停滞していることが確認できる。

大手百貨店の1月以降の売上（前年同月比）

	A社	B社	C社	D社	E社
12月	▲5.2%	▲4.7%	▲4.6%	▲1.3%	▲4.6%
1月	▲3.6%	▲3.6%	▲1.8%	+1.8%	▲5.4%
2月	(1~13日) ▲9.9%	(1~16日) ▲15.5%	—	—	(1~13日) ▲21.0%

※ヒアリングによれば、上記の2月の数字の約半分は、免税売上の減少によるもの。また、日本人客数も減少傾向。

企業活動の個別事例

（自動車メーカーA社）

- ・ 中国の4工場のうち、2月18日までに3工場生産を再開。残り1つの工場の再開は24日以降。再開する3工場とも当面は半分程度の規模で稼働。

（運輸・郵便業B社）

- ・ 2月10日以降、日中間の航空機が大幅運休となったことから、中国宛ての荷物の航空機への搭載に2週間以上を要す見込み。

（玩具メーカーC社）

- ・ 中国で生産していた電子玩具の生産・出荷が滞っており、日本国内で品薄の状況。

（備考） 1. 個別企業のIR資料等により作成。
2. 左表では、春節期間（2019年は2月4日～10日、2020年は1月24日～30日）のずれによる影響が1、2月に生じている。なお、2020年については、新型コロナウイルスの感染拡大防止のために、中国政府が春節期間を2月2日まで延長した。

<日本経済の基調判断>

<現状>

景気は、輸出が弱含むなかで、製造業を中心に弱さが一段と増した状態が続いているものの、緩やかに回復している。

- ・ 個人消費は、持ち直している。
- ・ 設備投資は、緩やかな増加傾向にあるものの、一部に弱さがみられる。
- ・ 輸出は、弱含んでいる。
- ・ 生産は、引き続き弱含んでいる。
- ・ 企業収益は、高い水準にあるものの、製造業を中心に弱含んでいる。企業の業況判断は、製造業を中心に引き続き慎重さが増している。
- ・ 雇用情勢は、改善している。
- ・ 消費者物価は、このところ上昇テンポが鈍化している。

〈先行き〉

先行きについては、当面、弱さが残るものの、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待されるが、新型コロナウイルス感染症が内外経済に与える影響に十分注意する必要がある。また、通商問題を巡る動向等の海外経済の動向や金融資本市場の変動の影響にも留意する必要がある。

〈政策の基本的態度〉

政府は、東日本大震災からの復興・創生及び平成28年(2016年)熊本地震からの復旧・復興に向けて取り組むとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政健全化の双方を同時に実現していく。

このため、「経済財政運営と改革の基本方針2019」、「成長戦略実行計画」等に基づき、潜在成長率の引上げによる成長力の強化に取り組むとともに、成長と分配の好循環の拡大を目指す。さらに、誰もが活躍でき、安心して暮らせる社会づくりのため、全世代型社会保障を実現する。また、消費税率引上げ後の経済動向を引き続き注視するとともに、臨時・特別の措置を含む令和元年度予算を着実に執行する。

また、新型コロナウイルス感染症に対しては、「新型コロナウイルス感染症に関する緊急対応策」(2月13日新型コロナウイルス感染症対策本部決定)を速やかに実行するとともに、引き続き経済への影響を十分注視し、政府として対応に万全を期す。

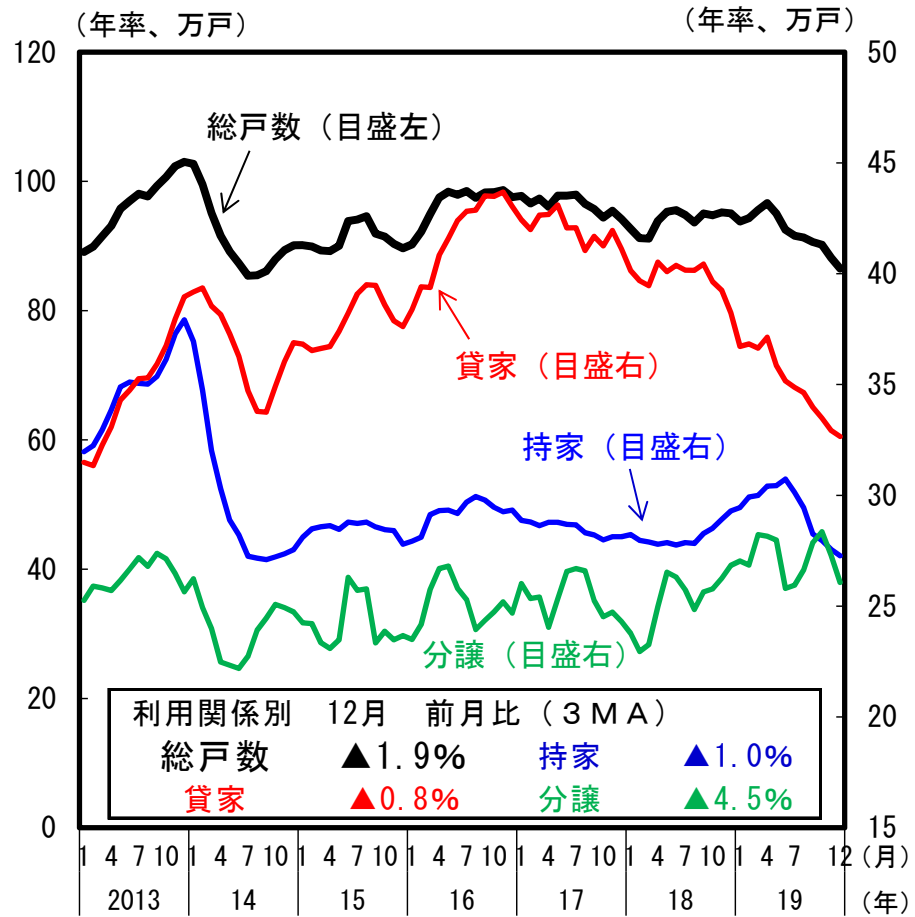
相次ぐ自然災害からの復旧・復興の取組を加速しつつ、こうした海外発の下方リスクを確実に乗り越え、民需主導の持続的な経済成長を実現していくため、「安心と成長の未来を拓く総合経済対策」及びそれを具体化する令和元年度補正予算を迅速かつ着実に実行するとともに、令和2年度予算及び関連法案の早期成立に努める。

日本銀行には、経済・物価・金融情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。

参 考

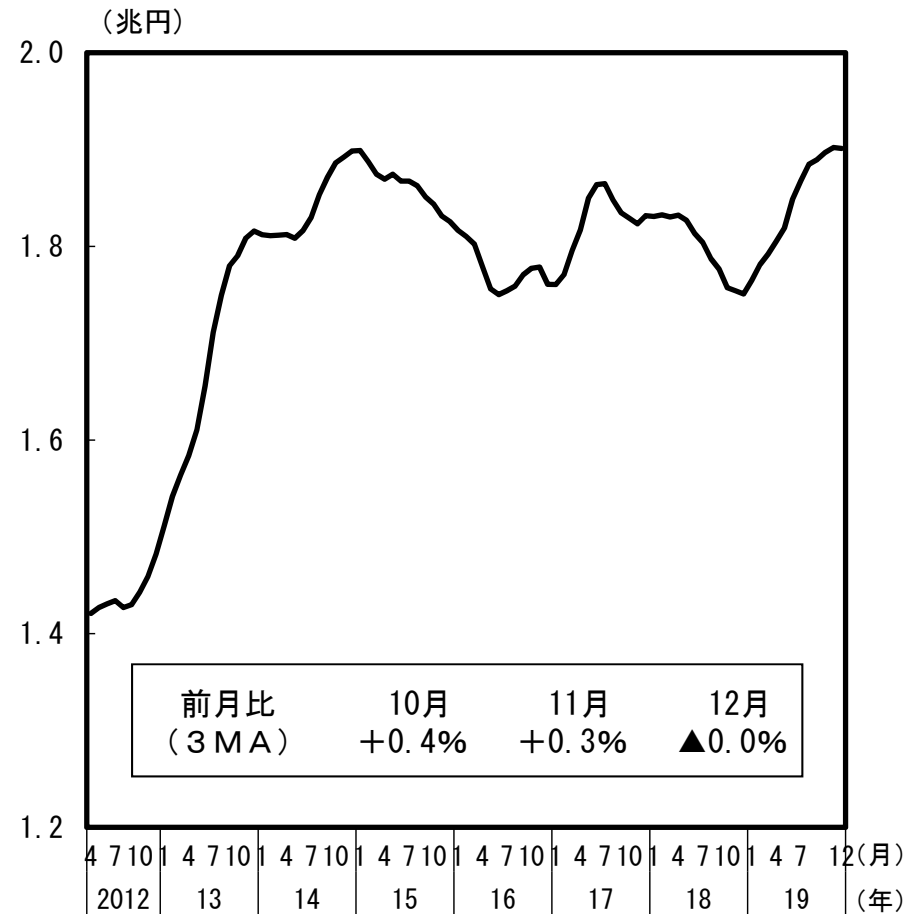
住宅建設：弱含んでいる

住宅着工戸数



公共投資：堅調に推移

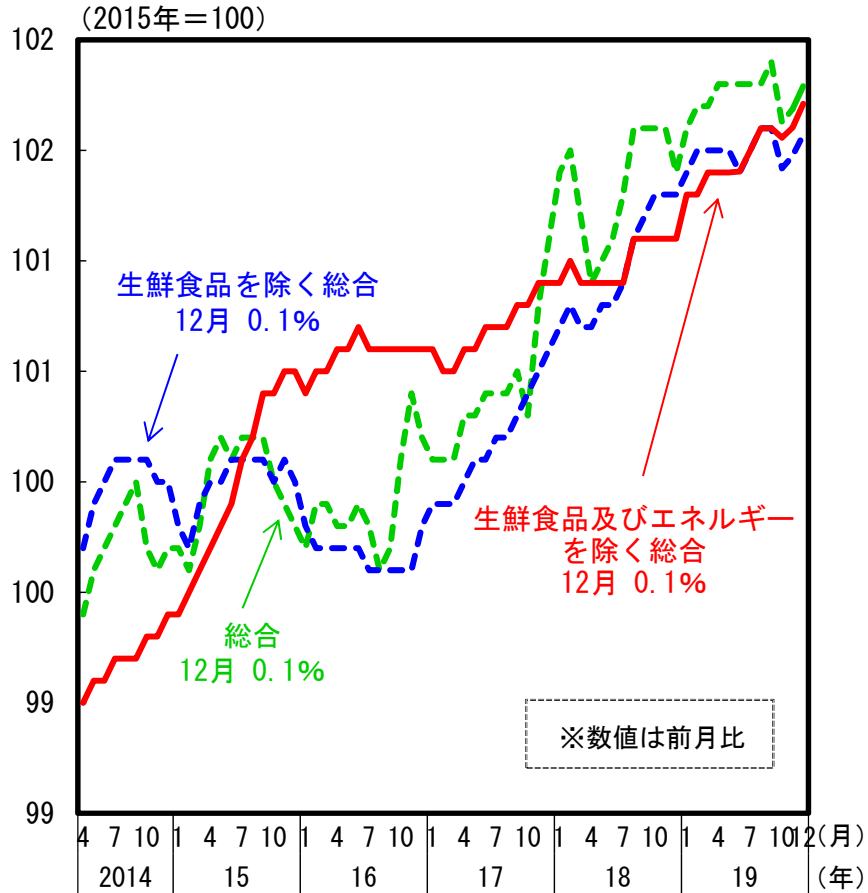
公共工事出来高



(備考) 1. 国土交通省「住宅着工統計」、「建設総合統計」により作成。
 2. 左図及び右図は、季節調整値、3か月移動平均値(3MA)。

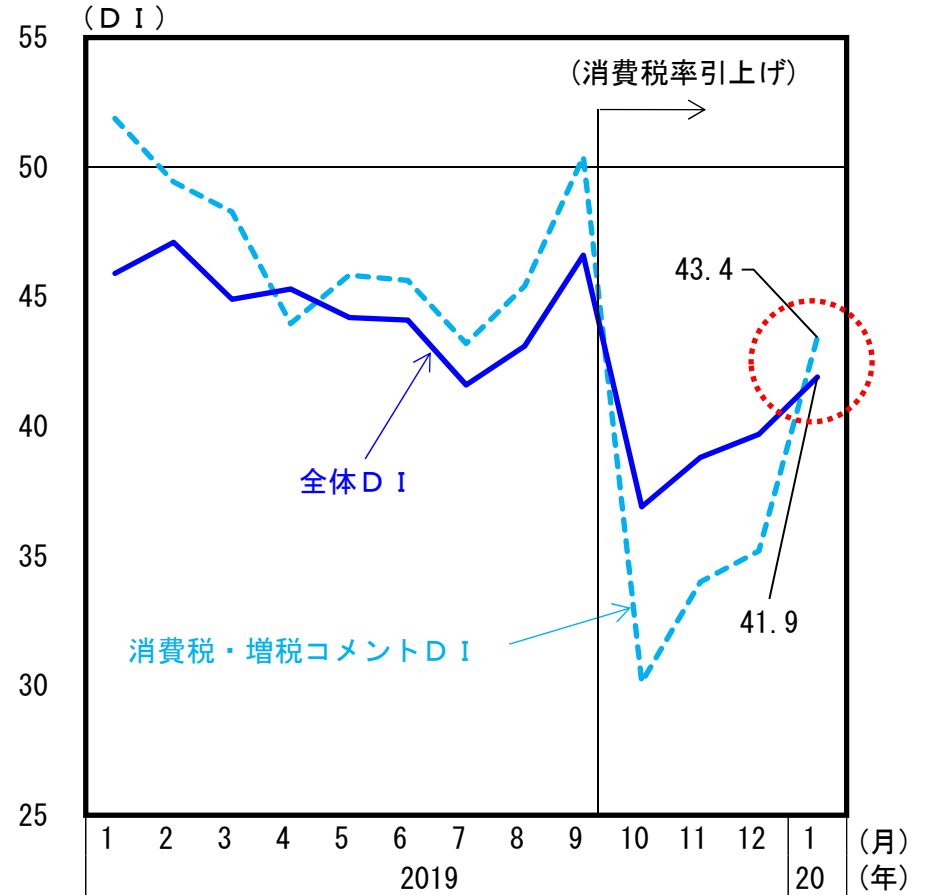
消費者物価：このところ上昇テンポが鈍化

消費者物価指数



マインド：消費税率引き上げの影響は緩和

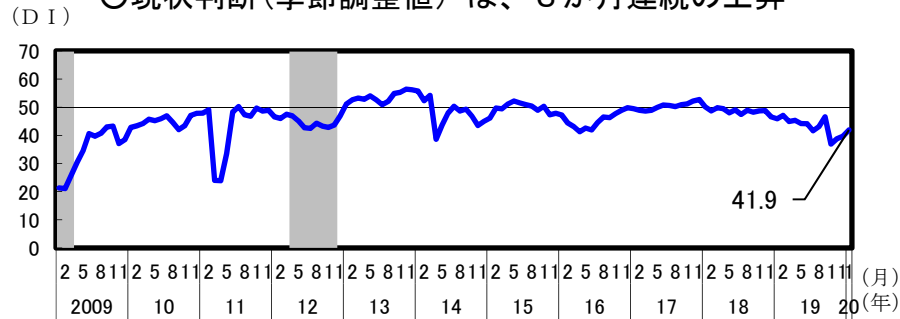
景気ウォッチャー調査 (現状判断D I)



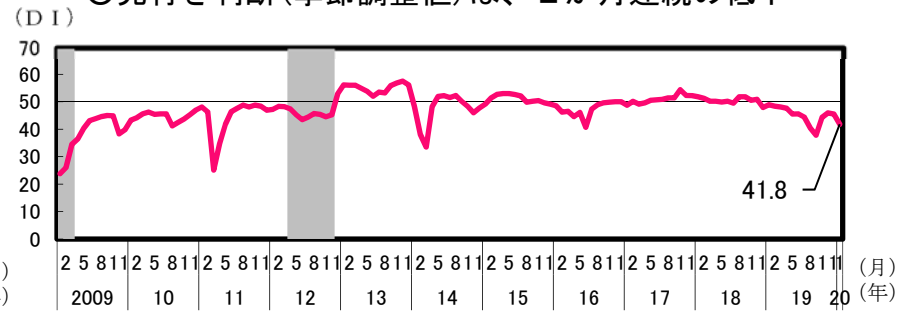
(備考) 1. 左図は、総務省「消費者物価指数」で作成。消費税率引き上げ及び幼児教育・保育無償化の影響を除いた内閣府試算値(連鎖基準)、季節調整値。
2. 右図は、内閣府「景気ウォッチャー調査」(調査期間：2020年1月25～31日)により作成。右上図(右)の消費税・増税コメントD Iとは、景気ウォッチャーのコメントの中に「消費税」もしくは「増税」というキーワードが含まれていた回答のみを集計して作成したD I。季節調整値。

景気ウォッチャー調査（令和2年1月）

○現状判断(季節調整値)は、3か月連続の上昇



○先行き判断(季節調整値)は、2か月連続の低下



<現状判断コメント> (◎:良、○:やや良、□:不変、▲:やや悪、×:悪)

【家計関連】プラス要因:消費増税の反動減からの回復、キャッシュレス、初売り等

- 12月に続き、10月の消費増税後の落ち込みからの回復傾向がみられる。国内の高額需要が順調で、来客数、単価共に前年に対し微増の見通しである。(南関東=百貨店)
- 消費増税後3~4か月たったため、少し客が10%での買物に慣れ、なおかつキャッシュレス化が進み5%還元も功を奏し、カード支払の消費が伸びている。特に個人の売上が増加し、良い方に進んでいる。(東海=一般小売店[贈答品])
- 初売りイベントがあり、数か月前に比べ良くなっている。(四国=乗用車販売)

【家計関連】マイナス要因:新型コロナウイルス感染症、暖冬等

- × 暖冬による影響で、季節商材の売行きが伸び悩んでいる。また、春節の時期に発生した新型コロナウイルスの影響で、インバウンド需要が減少している。(近畿=家電量販店)

【企業関連】プラス要因:公共工事等

- ◎ 大型公共工事などの受注により上向きとなっている。(東北=建設業)

【企業関連】マイナス要因:海外情勢等

- ▲ 消費増税、米中貿易摩擦等の影響で特に自動車関連の受注量が減少しており、景気はやや悪い。(東海=パルプ・紙・紙加工品製造業)

【雇用関連】マイナス要因:製造業の求人数の減少等

- ▲ エンジニア派遣事業では、製造業からのエンジニアの引き合いが減少傾向にあり、景気の悪化がうかがえる。(南関東=人材派遣会社)

<先行き判断コメント> (◎:良、○:やや良、□:不変、▲:やや悪、×:悪)

【家計関連】プラス要因:オリンピック等

- 東京オリンピックの影響で、テレビや録画機の販売実績が増えてくと見込んでいる。(北陸=家電量販店)

【家計関連】マイナス要因:新型コロナウイルス感染症、消費増税等

- ▲ 新型コロナウイルスの影響によるインバウンドの減少に加え、感染を警戒して国内旅行も減る傾向が出始めている。今後の風評被害が心配である。(近畿=観光型旅館)
- × 新型コロナウイルスの影響で、マスクや手指消毒薬などが品切れしており、棚から姿を消している。事態が収束するには2~3か月必要であり、その間の消費動向が鈍るとみている。(東北=一般小売店[医薬品])
- 消費増税の引上げで客が節約傾向にあるため、客単価や既存店売上の前年割れが続く。(中国=スーパー)

【企業関連】マイナス要因:新型コロナウイルス感染症、海外情勢、暖冬等

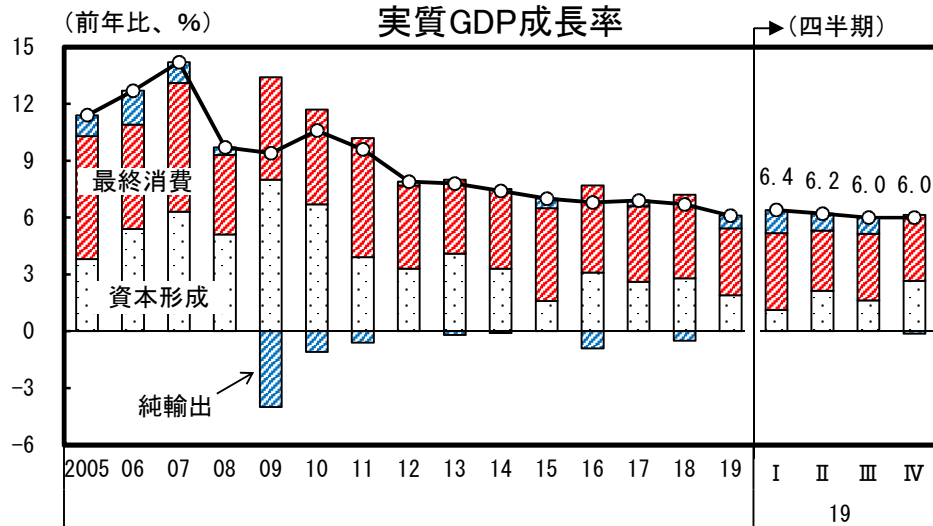
- ▲ 新型コロナウイルスの影響が不透明である。特に物流やメンテナンス等工事関係への影響が懸念される。(九州=化学工業)
- ▲ 国内の受注に大きな変化はないが、海外向け、特に中国向けが不透明な状況である。(甲信越=一般機械器具製造業)

【雇用関連】マイナス要因:新型コロナウイルス感染症等

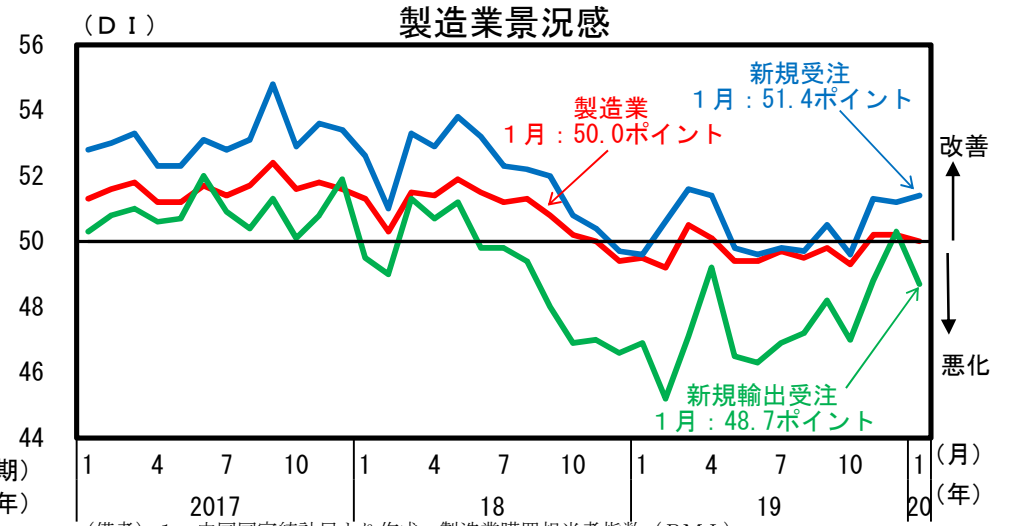
- ▲ 最近の新型コロナウイルスの件で観光関連の仕事が減少し、求人数も減少傾向になると予測される。(沖縄=求人情報誌製作会社)

(備考) 内閣府「景気ウォッチャー調査」(2020年1月調査、調査期間:1月25日~31日)を基に作成。

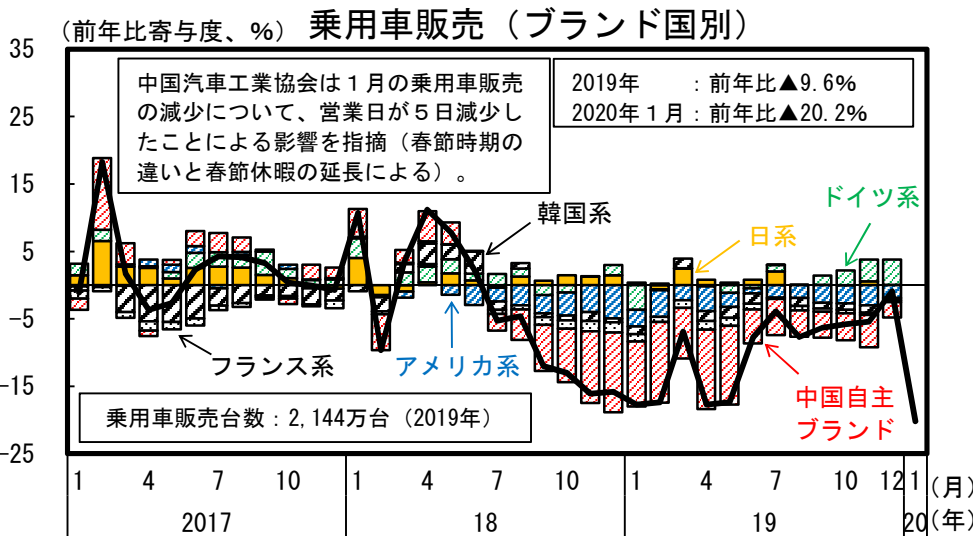
中国経済：景気は緩やかな減速が続いている。



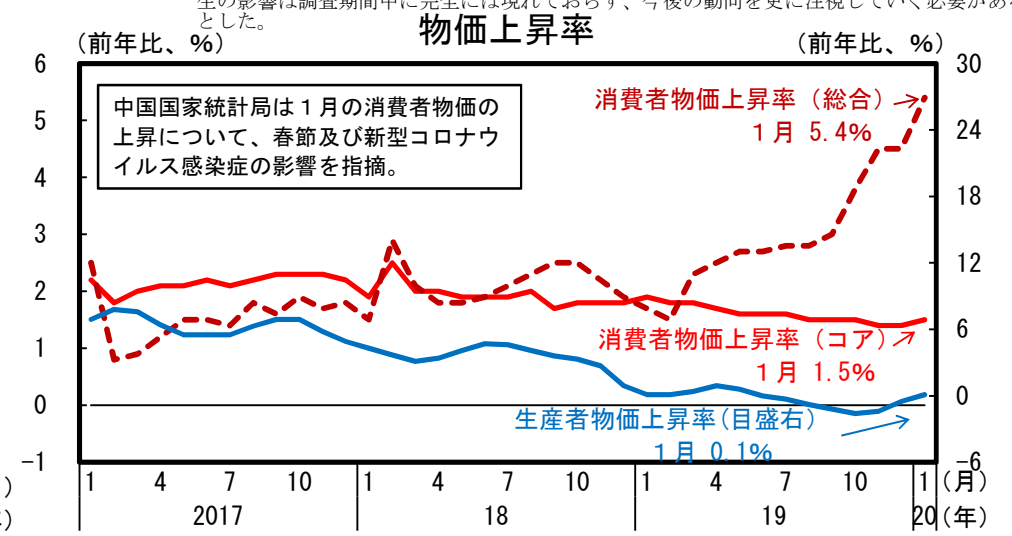
(備考) 中国国家统计局より作成。



(備考) 1. 中国国家统计局より作成。製造業購買担当者指数 (PMI)。
2. 中国国家统计局は、調査時点は1月20日以前のため、新型コロナウイルス感染による肺炎発生の影響は調査期間中に完全には現れておらず、今後の動向を更に注視していく必要があるとした。



(備考) 1. 中国汽車工業協会より作成。
2. 中国汽車工業協会公表の乗用車販売台数は、国内生産及び現地組立より構成。
3. ブランド国別のシェア (2019年) は、中国自主品牌は39.2%、ドイツ系は24.2%、日系は21.3%、アメリカ系は8.9%、韓国系は4.7%、フランス系は0.6%。
4. 春節 (旧正月) 休暇は、19年は2月4日～10日、20年は春節延長前は1月24日～30日、1月19日 (日) 及び2月1日 (土) は春節休暇の振替営業日であった。



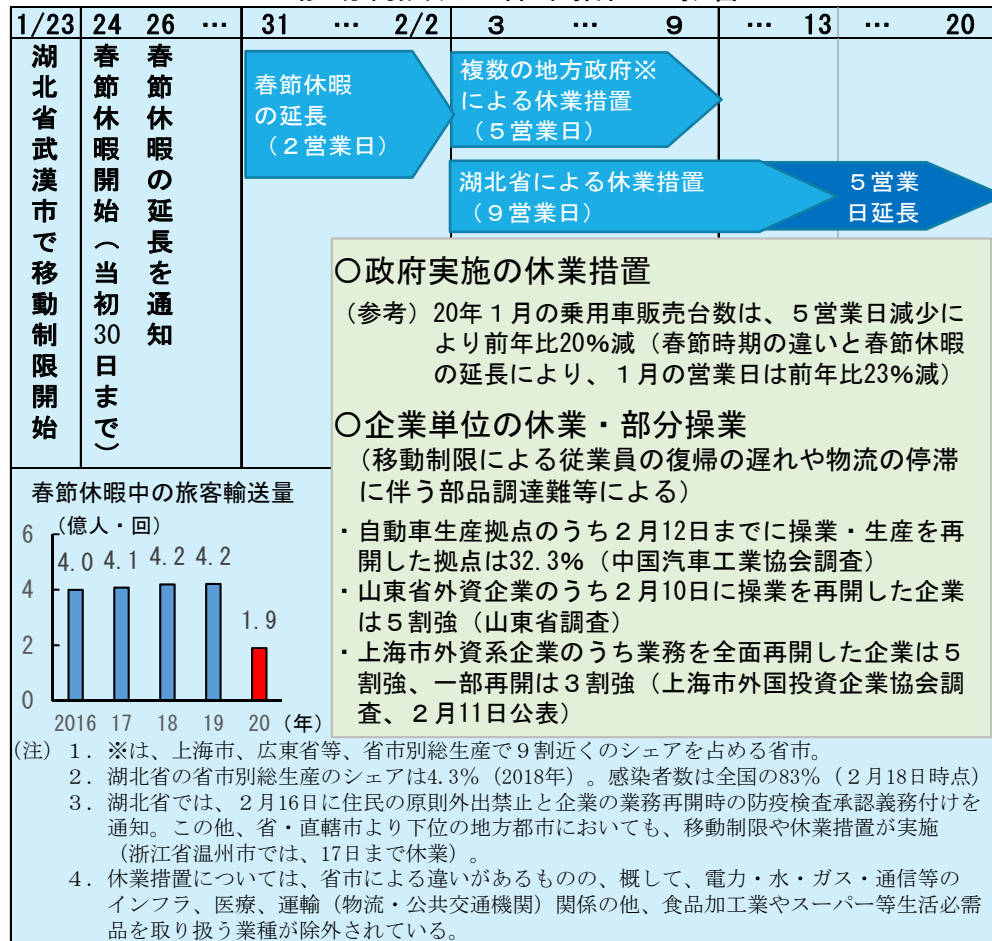
(備考) 1. 中国国家统计局より作成。
2. 消費者物価上昇率 (コア) は総合から食品とエネルギーを除いたもの。
3. 食品価格の上昇率は1月前年比20.6% (12月同17.4%)。また、ASF (アフリカ豚熱) の影響により、19年3月以降豚肉価格は上昇しており、1月は前年比116.0%となっている。2018年の家計消費支出に占める食品類の割合は、28.4% (消費者物価上昇率における各項目のウエイトは未公表)。

[参考1] 新型コロナウイルスの感染拡大を受けた中国の動き

- 中国では、新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、移動制限や休業措置を実施。経済活動に影響を与えている。
- 中国政府・人民銀行は、資金供給や税制優遇措置など企業への各種支援策を実施。
- 中国経済は、貿易や観光面で存在感を高めており、世界経済への影響が懸念される。

移動制限及び休業措置の影響

主な政策対応



- 【資金供給】**
- 公開市場操作（春節休暇明けの2月3、4日に1.7兆元（約27兆円））
 - 中銀貸出・利子補給による融資支援（重点物資関連企業（※）を対象）（2月10日～）
- 【税制優遇措置】**
- 設備投資の即時償却、増値税免除（重点物資関連企業等を対象）（1月1日～）（2月7日発表）
 - 欠損金の繰越控除期限延長（経営難業種（※※）の企業を対象）（1月1日～）（2月7日発表）
- 【感染症予防・抑制対策】**
- 中央及び地方政府で対策費を計上（2月8日時点で719億元（約1.1兆円））
- ※2月12日の中央政治局常務委員会では、感染症に伴う経済への影響緩和のため財政・金融両面の積極的な対応を表明。

（※）医療物資や生活必需品の生産、輸送、販売を行う企業
 （※※）交通運輸、飲食、宿泊、観光等

世界経済に占める中国経済の規模

	現在	参考：2003年 (SARSの感染拡大年)
GDP	16.3% (2019年)	4.3%
財輸出	12.8% (2018年)	5.8%
財輸入	10.8% (2018年)	5.2%
海外訪問者数	1.6億人・回 (2018年)	0.2億人・回

- (備考) 1. 中国国家発展改革委員会、中国交通運輸部、中国文化・旅游部、IMF、WTO、各種資料より作成。右下表のGDPは、IMFの推計（2019年10月）による。
 2. 春節（旧正月）休暇は、19年は2月4日～10日、20年は春節延長前は1月24日～30日。1月19日（日）及び2月1日（土）は春節休暇の振替営業日であった。
 3. 春節休暇中の旅客輸送量は、鉄道、道路、水路、民間航空による輸送量。春節休暇は、通常7日間。2020年は1月24日～2月2日の10日間。
 4. 右下表の海外訪問には、香港、マカオ、台湾への訪問を含む。観光、親族訪問、医療、買い物、会議出席、経済・文化・スポーツ・宗教活動への従事が含まれる。

[参考2] SARS(重症急性呼吸器症候群)の経済的影響

- SARSの影響により、2003年の中国の名目成長率は0.5%下押し、東アジア・東南アジア全体は同0.6%下押し（アジア開発銀行試算）。
- SARSの感染拡大を受けて、我が国の2003年4－6月の訪日外客数、出国日本人数、さらに国内旅行取扱額は急減した。この結果、4－6月期の民間消費や輸出は、弱い動きとなった。なお、輸入も同時に減少（GDPにはプラス寄与）したこと等から、GDP成長率はプラスを維持した。

SARS感染拡大の経緯

- ・ 2002年11月16日に、中国広東省で最初の症例を確認。
- ・ 2003年2月中旬以降感染が拡大し、WHOは4月に広東省、香港、北京市、山西省及びトロントへの渡航自粛を勧告。
- ・ WHOは7月5日に終息宣言（最初の症例確認から約8か月後）。

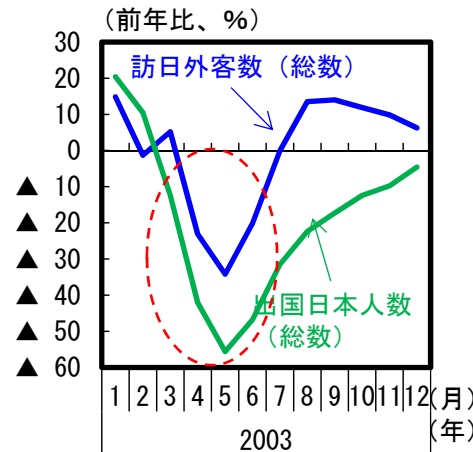
SARSによる2003年の名目GDPへの影響

地 域	10億ドル	GDP比
中 国	▲6.1	▲0.5%
香 港	▲4.6	▲2.9%
韓 国	▲0.3	▲0.1%
台 湾	▲1.3	▲0.5%
東アジア・ 東南アジア全体	▲18.0	▲0.6%

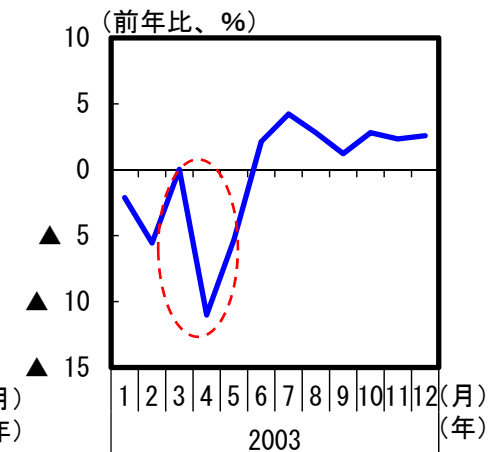
SARS患者数（2002/11/1～2003/7/31）

地 域	感染者数	死亡者数
中 国	5,327	349
香 港	1,755	299
台 湾	346	37
シンガポール	238	33
カ ナ ダ	251	43
そ の 他	181	13
合 計	8,098	774

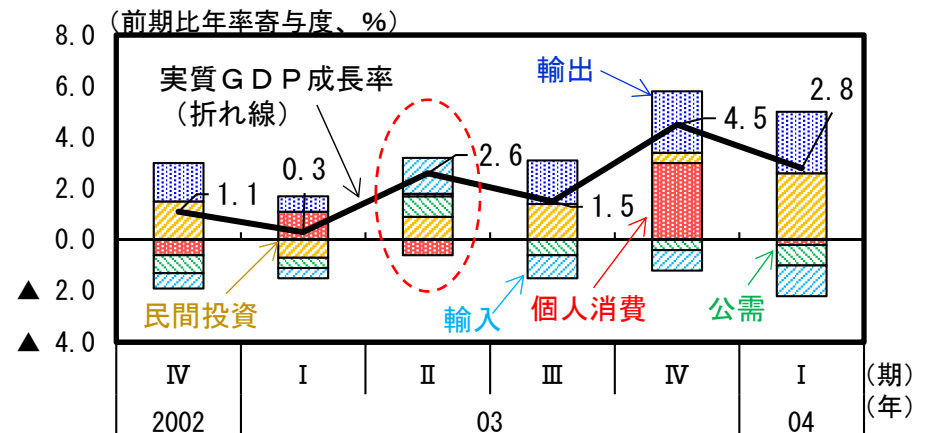
訪日外客数と出国日本人数



日本国内旅行取扱額



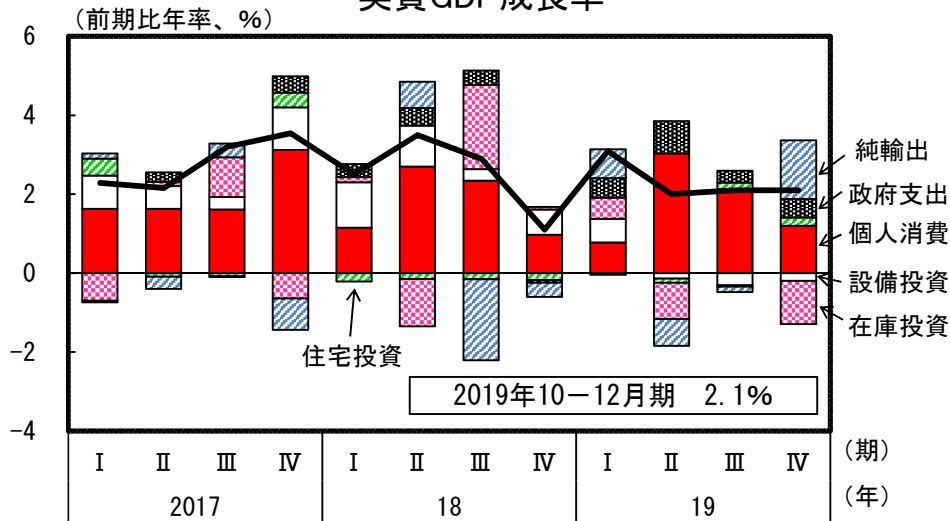
我が国の実質GDP成長率



(備考) 1. 内閣府「国民経済計算」、観光庁「旅行業者取扱額」、アジア開発銀行「アジア経済見通し」（2003年9月）等により作成。
 2. 左中表は、アジア開発銀行アジア経済見通し（2003年9月）により作成。観光や消費の減少といった直接的影響に加え、投資、輸出入、雇用、物価などを通じた影響を考慮した試算。
 3. 左下表は、WHOにより作成。

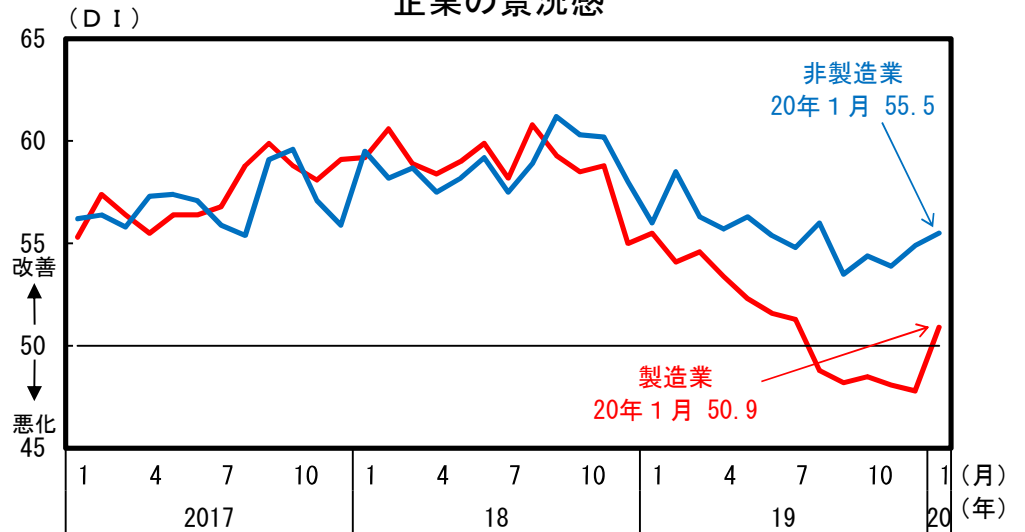
アメリカ経済：景気は回復が続いている。

実質GDP成長率



(備考) アメリカ商務省より作成。

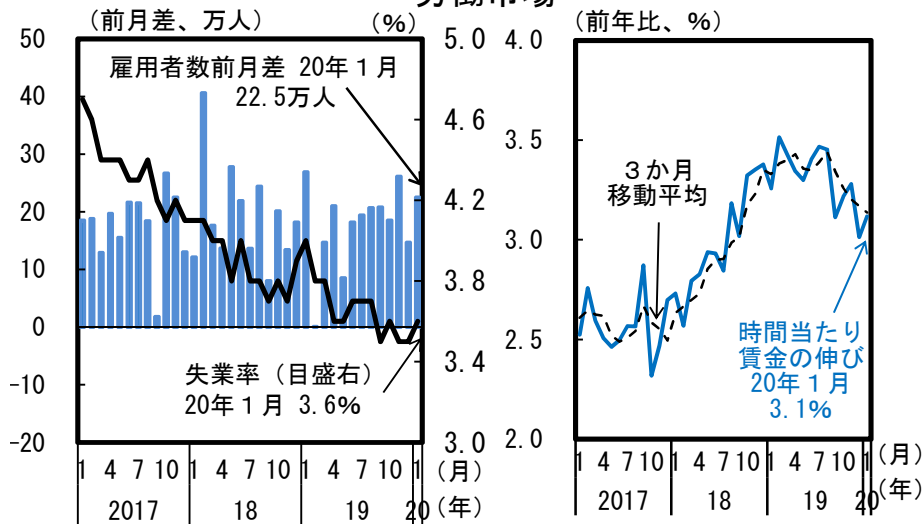
企業の景況感



(備考) 1. 全米供給管理協会 (ISM) より作成。

2. 50を上回ると改善、下回ると悪化。製造業がGDPに占める割合は11.3% (2018年)。

労働市場

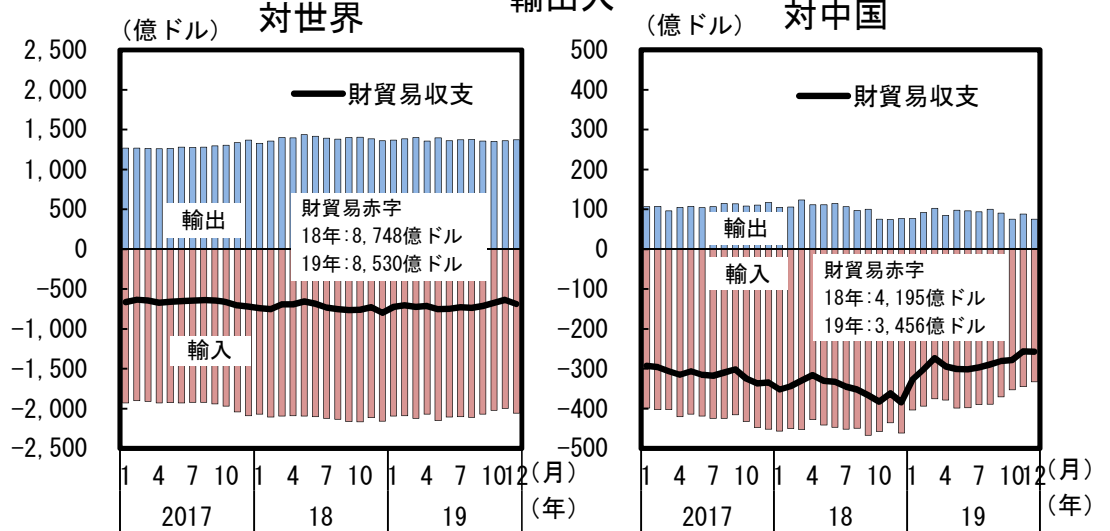


(備考) 1. アメリカ労働省より作成。

2. 雇用者数は非農業部門。

3. 賃金の伸びは、全雇用者の時間当たり賃金の前年比。

輸出入



(備考) 1. アメリカ商務省より作成。

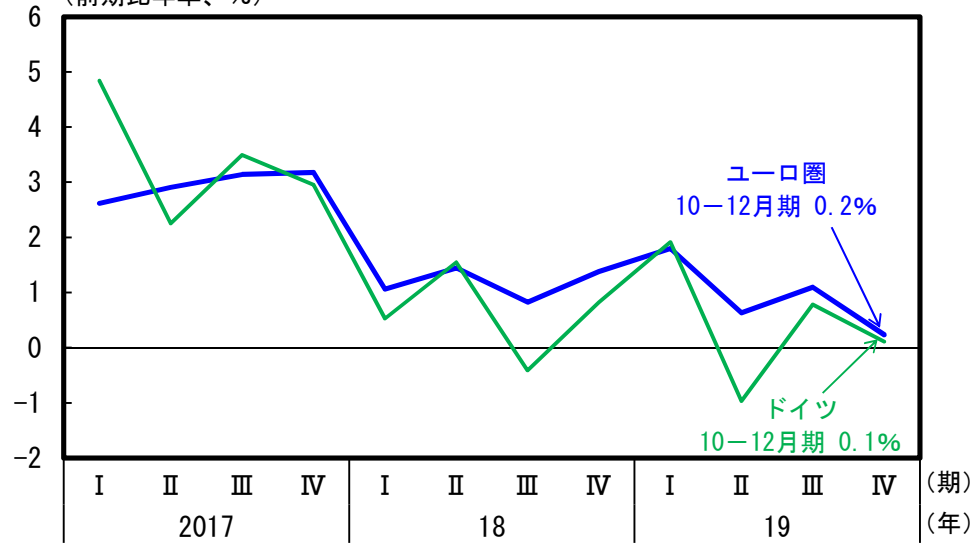
2. 通関ベース、名目値、季節調整値。

3. 2018年、19年における対世界貿易赤字の対GDP比は、それぞれ4.3%、4.0%。18年、19年における対中国貿易赤字の対GDP比は、それぞれ2.0%、1.6%。

ユーロ圏経済：景気は弱い回復 英国経済：景気は弱い回復

実質GDP成長率（ユーロ圏・ドイツ）

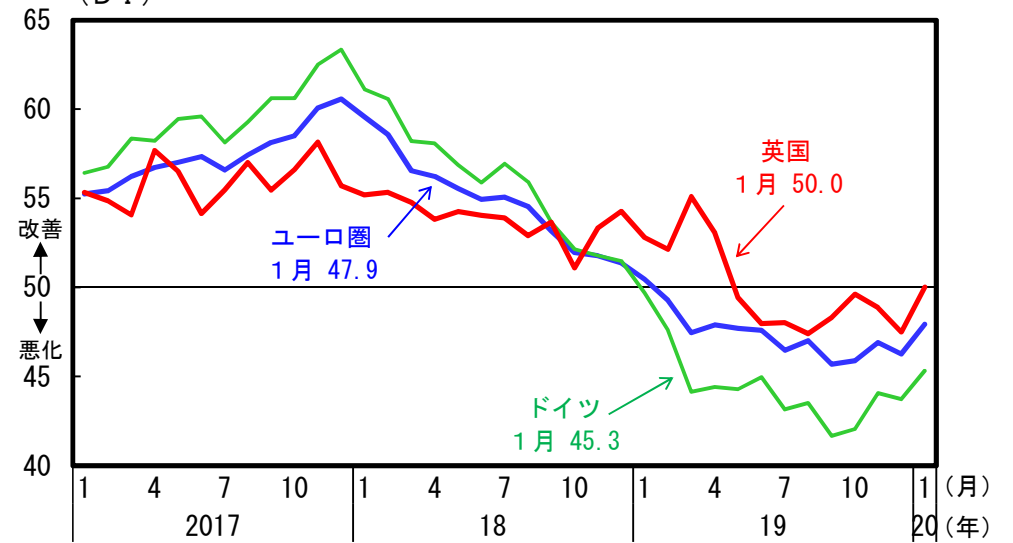
（前期比年率、%）



（備考）ユーロスタット、ドイツ連邦統計局より作成。

製造業景況感

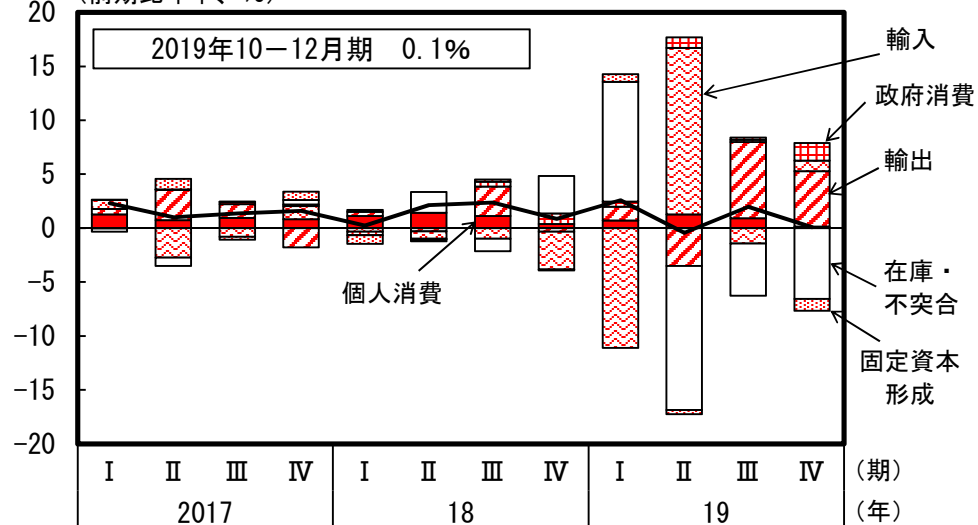
（D I）



（備考）1. 民間調査会社マークイットより作成。製造業購買担当者指数（PMI）。
2. 50を上回ると改善、下回ると悪化。

英国 実質GDP成長率

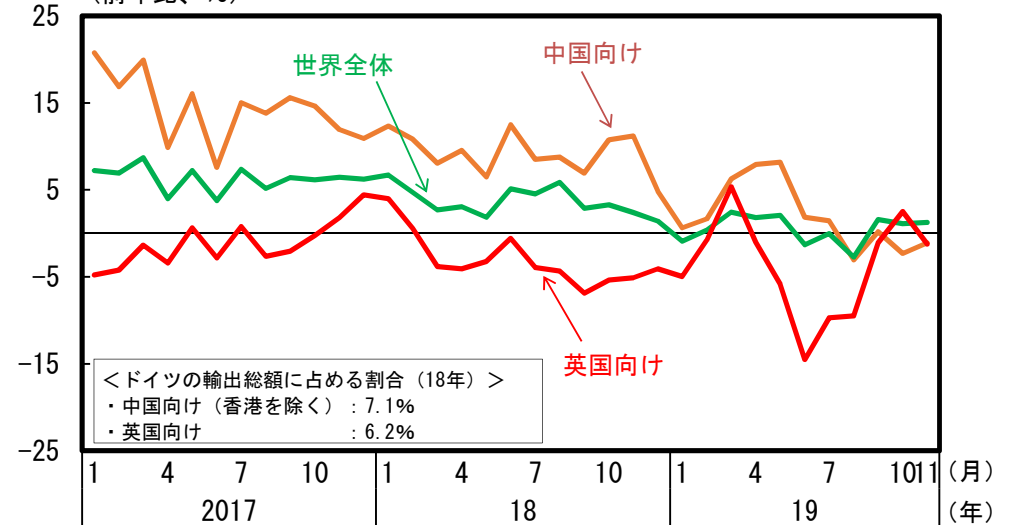
（前期比年率、%）



（備考）英国統計局より作成。

ドイツの輸出

（前年比、%）



（備考）1. ドイツ連邦統計局より作成。
2. 3か月移動平均値。
3. 中国向けには香港を含まない。

<ドイツの輸出総額に占める割合（18年）>
・中国向け（香港を除く）：7.1%
・英国向け：6.2%